

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0011
 住 所 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
 氏 名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
 代表取締役社長 庄司 哲也 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	長距離電気通信業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,667	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部 環境保護推進室
		所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
		電話番号	03-6700-4225
		FAX番号	03-3539-3082
		メールアドレス	earth-protection-te@ntt.com
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	28年度 ~ 30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	<p>【主な施策内容】</p> <p>○通信設備への低消費電力装置導入による消費電力の低減</p> <p>○冬季、中間期における冷却塔活用による冷房消費電力の低減</p> <p>他別添 指針様式第1号のとおり</p>
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	<p>NTTコミュニケーションズは、ICTのリーディングカンパニーとして、グローバルに、そして最先端の技術力で、地球環境保護に取り組んでいます。</p> <p>http://www.ntt.com/about-us/csr/eco.html</p>

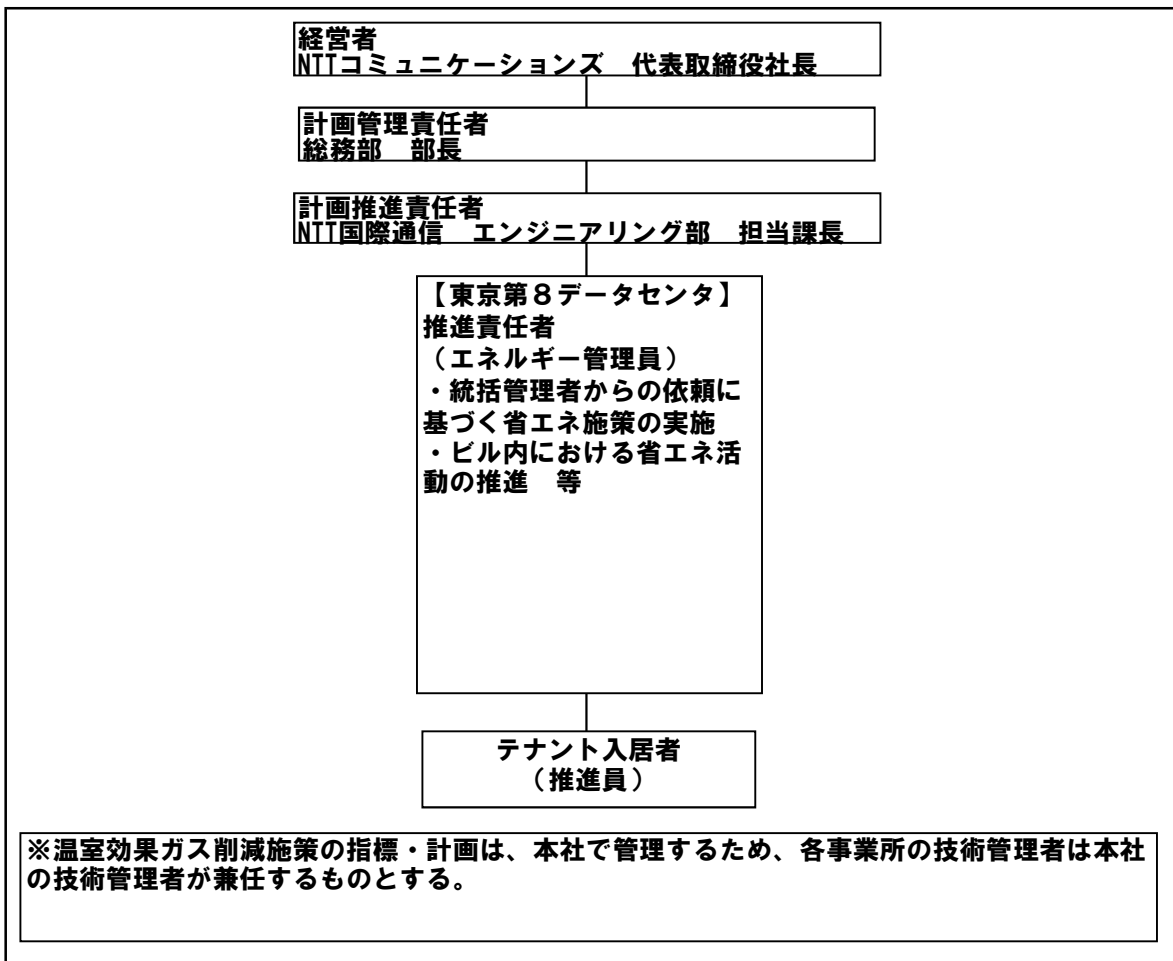
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

NTTコミュニケーションズ地球環境憲章
 ◎基本理念:NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。
 ◎基本方針：①企業責任の遂行②環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援
 ◎社会活動を通しての貢献 ④環境情報の公開 ⑤ 生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）
 詳細は、<http://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html>参照
 ・主要なエネルギー使用設備の更新等の検討は毎年10月に検討を行い実施している。今年度もそちらに則り更改計画を立て実施していく予定である。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 3,370 (調) 3,311	t-CO ₂	(実) 3,269 (調) 3,212
削減率	(実) 3.0 (調) 3.0	%	削減量 (実) 101 (調) 99

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	通信負荷電力量	単 位	t-CO ₂ /千kwh
基準年度の値	1.015	目標年度の値	0.9846
削減率	3.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	排出量についてはデータセンターにおける通信設備用電力量によるものが大半を占めているため、通信負荷電流見合いの電力量を分母とする。		

ウ 目標設定に関する考え方

省エネ対策として、設備の効率化や機器の更改を進め年1%の温室効果ガスの排出量および原単位の削減を目標としている。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○外気条件の応じた稼働台数の調整による空調設備の効率管理 ○熱需要の変化に対応可能な設備や区画ごとに個別制御可能な設備の導入 ○変揚程制御可能な熱搬送設備の採用 ○センサー等による空調制御システムの導入 ○Hf 蛍光ランプ等の省エネ型照明設備の導入</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

特になし。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>【空気調和機】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ヒートポンプ等の採用 ○回転数制御装置等採用による負荷に応じた運転制御の実施 ○空気調和区画ごとの温度等の把握 (BEMSによる適切な空気調和の制御、運転分析) <p>【受変電設備、BEMS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電力の需要実績と将来動向を踏まえた受変電設備の配置、容量等の決定 ○BEMSの採用 <p>【照明設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○Hf蛍光灯等の省エネ型照明設備の導入 ○人感センサに採用による不要照明の消灯

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特になし。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

特になし。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,370	t-CO ₂
(調)	3,311	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
NTTコム川崎ビル	神奈川県川崎市	3712	長距離電気通信業	3,370 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--